

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2012年6月11日から2020年5月14日までです。
運用方針	<p>投資信託証券への投資を通じて、主として先進国のソブリン債（国債および政府保証債等）および国内の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に実質的に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。</p> <p>投資信託財産における各投資信託証券の組入比率は、為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）を70％程度、Jリート・マザーファンドを30％程度とし、合計の組入比率は高位を保つことを基本とします。</p> <p>先進国のソブリン債への投資にあたっては、為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）を通じて行い、シティ世界国債インデックス（参考市場を含む）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付を有する国のソブリン債を主要投資対象とし、原則として為替ヘッジを行います。</p> <p>不動産投資信託証券への投資にあたっては、Jリート・マザーファンドを通じて行い、運用にあたっては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から不動産市場全体とJリートにかかる調査・分析情報等の助言を受けます。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。</p>
主要投資対象	<p>以下の投資信託証券に投資します。</p> <p>「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」</p> <p>「Jリート・マザーファンド」</p>
投資制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式および外貨建資産への直接投資は行いません。</p>
分配方針	<p>毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>

運用報告書(全体版)

円ヘッジソブリン／ Jリート インカムオープン (毎月決算型) (愛称 トキ子育て応援ファンド)

第48期(決算日 2016年6月14日) 第51期(決算日 2016年9月14日)
 第49期(決算日 2016年7月14日) 第52期(決算日 2016年10月14日)
 第50期(決算日 2016年8月15日) 第53期(決算日 2016年11月14日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「円ヘッジソブリン／Jリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）」は、2016年11月14日に第53期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第48期～第53期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
 ※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）組入比率	Jリート・マザーファンド組入比率	純資産総額
	(分配落)	税分配金	期騰落率	(参考指数)	期騰落率			
24期(2014年6月16日)	円 10,558	円 30	% 1.2	ポイント 126.65	% 1.6	% 67.1	% 29.7	百万円 3,612
25期(2014年7月14日)	10,616	30	0.8	127.88	1.0	67.5	29.5	3,556
26期(2014年8月14日)	10,725	30	1.3	129.80	1.5	68.2	29.1	3,539
27期(2014年9月16日)	10,705	30	0.1	129.96	0.1	67.4	29.5	3,532
28期(2014年10月14日)	10,776	30	0.9	131.40	1.1	67.3	29.2	3,575
29期(2014年11月14日)	11,017	30	2.5	134.54	2.4	66.5	31.1	3,621
30期(2014年12月15日)	11,309	30	2.9	138.47	2.9	66.3	30.8	3,671
31期(2015年1月14日)	11,586	30	2.7	142.68	3.0	65.4	32.1	3,744
32期(2015年2月16日)	11,315	30	△2.1	140.26	△1.7	69.1	28.9	3,587
33期(2015年3月16日)	11,222	30	△0.6	140.60	0.2	67.9	28.8	3,505
34期(2015年4月14日)	11,406	30	1.9	142.94	1.7	67.4	29.6	3,495
35期(2015年5月14日)	11,126	30	△2.2	139.01	△2.7	69.2	27.7	3,062
36期(2015年6月15日)	11,060	30	△0.3	138.03	△0.7	67.5	29.5	2,964
37期(2015年7月14日)	10,828	30	△1.8	135.31	△2.0	66.8	29.9	2,855
38期(2015年8月14日)	10,932	30	1.2	137.78	1.8	66.9	30.2	2,875
39期(2015年9月14日)	10,620	30	△2.6	133.97	△2.8	68.5	29.4	2,707
40期(2015年10月14日)	10,812	30	2.1	137.34	2.5	67.8	29.3	2,680
41期(2015年11月16日)	10,787	30	0.0	137.82	0.3	67.8	29.5	2,618
42期(2015年12月14日)	10,824	30	0.6	138.61	0.6	68.4	29.2	2,562
43期(2016年1月14日)	10,731	30	△0.6	137.87	△0.5	68.7	28.3	2,486
44期(2016年2月15日)	10,978	30	2.6	142.36	3.3	67.3	30.2	2,431
45期(2016年3月14日)	11,091	30	1.3	144.35	1.4	65.9	30.8	2,440
46期(2016年4月14日)	11,191	30	1.2	146.35	1.4	66.7	30.3	2,438
47期(2016年5月16日)	11,163	30	0.0	146.72	0.3	67.5	29.9	2,405
48期(2016年6月14日)	11,057	30	△0.7	146.19	△0.4	67.4	29.4	2,378
49期(2016年7月14日)	11,091	30	0.6	148.76	1.8	66.9	29.8	2,433
50期(2016年8月15日)	11,035	30	△0.2	148.69	△0.0	67.0	29.7	2,422
51期(2016年9月14日)	10,871	30	△1.2	146.63	△1.4	66.3	30.0	2,493
52期(2016年10月14日)	10,778	30	△0.6	145.52	△0.8	66.8	29.6	2,499
53期(2016年11月14日)	10,539	30	△1.9	141.61	△2.7	67.4	29.5	2,423

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）70%および東証REIT指数（配当込み）30%を当社が独自に合成したものです。

(注) 為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）とJリート・マザーファンドの組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

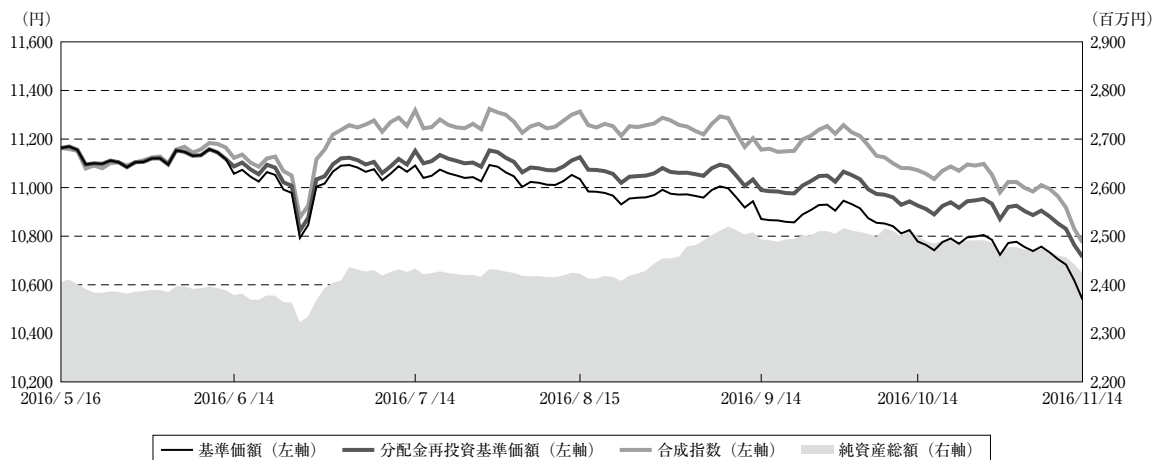
決算期	年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		為替ヘッジ付 ソブリンオープン (適格機関投資家 専用)組入比率	Jリート・ マザーファンド 組入比率
		円	騰 落 率	(参考指数) ポイント	騰 落 率		
第48期	(期 首) 2016年5月16日	円 11,163	% -	ポイント 146.72	% -	% 67.5	% 29.9
	5月末	11,120	△0.4	146.21	△0.3	66.8	30.1
	(期 末) 2016年6月14日	11,087	△0.7	146.19	△0.4	67.4	29.4
第49期	(期 首) 2016年6月14日	11,057	-	146.19	-	67.4	29.4
	6月末	11,066	0.1	147.45	0.9	66.9	29.4
	(期 末) 2016年7月14日	11,121	0.6	148.76	1.8	66.9	29.8
第50期	(期 首) 2016年7月14日	11,091	-	148.76	-	66.9	29.8
	7月末	11,086	△0.0	148.65	△0.1	66.9	29.9
	(期 末) 2016年8月15日	11,065	△0.2	148.69	△0.0	67.0	29.7
第51期	(期 首) 2016年8月15日	11,035	-	148.69	-	67.0	29.7
	8月末	10,971	△0.6	147.97	△0.5	66.7	29.8
	(期 末) 2016年9月14日	10,901	△1.2	146.63	△1.4	66.3	30.0
第52期	(期 首) 2016年9月14日	10,871	-	146.63	-	66.3	30.0
	9月末	10,946	0.7	147.96	0.9	66.5	30.0
	(期 末) 2016年10月14日	10,808	△0.6	145.52	△0.8	66.8	29.6
第53期	(期 首) 2016年10月14日	10,778	-	145.52	-	66.8	29.6
	10月末	10,772	△0.1	144.88	△0.4	66.9	30.0
	(期 末) 2016年11月14日	10,569	△1.9	141.61	△2.7	67.4	29.5

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2016年5月17日～2016年11月14日）



第48期首：11,163円

第53期末：10,539円（既払分配金（税引前）：180円）

騰落率：△4.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、合成指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2016年5月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

・英国がA A A格付けを失ったことからイギリス国債を全て売却しましたが、イギリス国債を保有していた期間において国債の利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

・大和ハウスリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人などがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

・米国債、カナダ国債、スウェーデン国債、シンガポール国債の利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

・インヴィンシブル投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人などがマイナスに寄与しました。

投資環境

（2016年5月17日～2016年11月14日）

（先進国の債券市場）

英国の欧州連合（EU）離脱決定を受けて、「質への逃避」の動きが強まり、2016年7月上旬にかけて、世界的に債券利回りが低下しました。その後、英国の新首相が決まり、政治リスクへの懸念が後退したことから、債券利回りは上昇に転じました。9月中旬以降は、日銀や欧州中央銀行（ECB）の追加緩和観測の後退や原油高を背景に、債券利回りが上昇基調を辿りました。作成期末にかけては、米国の大統領選挙結果を受けた財政悪化懸念や物価上昇観測等を受けて、米国債を中心に債券利回りが急上昇しました。

（為替市場）

為替相場は、2016年7月上旬にかけて英国のEU離脱決定を受けて、イギリスポンドを中心に主要通貨が対円で急落しました。その後は、日本政府の経済対策への期待の高まりや米国の早期利上げ観測を背景に、主要通貨が対円で反発する場面も見られましたが、日欧の金融政策運営の限界が意識されると、主要通貨は対円で下落に転じました。作成期末にかけては、米大統領選挙結果を受けて米国債主導で世界的に金利が上昇した影響から、米ドルを中心に主要通貨が対円で急上昇しました。

（Jリート市場）

Jリート市場は、英国のEU離脱の是非を問う国民投票を巡り、世界的に投資家のリスク回避の姿勢が強まったことなどから、2016年6月後半に急落しました。その後、一時的に持ち直しましたが、国内長期金利の更なる低下期待が後退したことや、国内不動産市況の先行き懸念などから、Jリート市場は再び軟調な展開となりました。米大統領選後に日米長期金利が上昇すると、作成期末にかけてJリート市場は軟調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2016年5月17日～2016年11月14日）

<円ヘッジソブリン／Jリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）>
「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」を70%程度、「Jリート・マザーファンド」を30%程度組み入れて運用を行いました。

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）
（債券組入比率）

当作成期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

（為替ヘッジ比率）

当作成期間を通じて、高位のヘッジ比率を維持しました。当初は、米ドル、カナダドル、ユーロ、イギリスポンド、シンガポールドルに対して為替ヘッジを行いました。その後、英国のEU離脱決定を受けて、英国がAAA格付けを失ったことから、イギリスポンドからスウェーデンクローナへ通貨の入替えを行うとともに、スウェーデンクローナに対して為替ヘッジを実施しました。

（国別投資比率および年限別投資配分）

米国債、イギリス国債の組入比率を相対的に高位としていました。しかし、英国がAAA格付けを失ったことから、イギリス国債を全て売却する一方、スウェーデン国債を新たに組み入れました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期間におきましては、中長期ゾーンの比率をやや高めとしました。

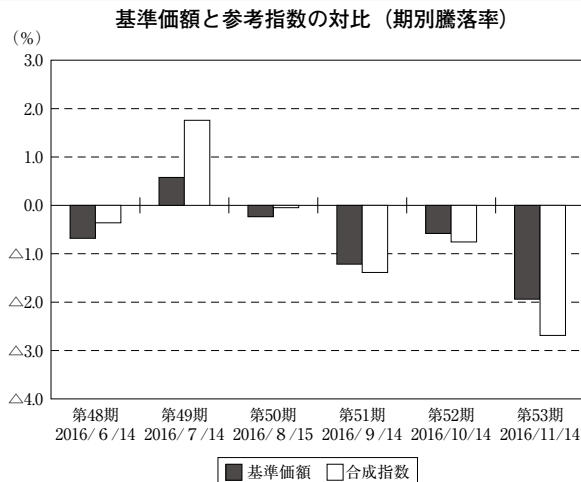
○Jリート・マザーファンド

Jリーートの組入比率は、概ね高位の組入比率を維持しました。なお、当作成期間中は資産規模の拡大により、分配金の成長が期待される三井不動産ロジスティクスパーク投資法人などを新規に組み入れました。当作成期末では、市場での時価総額の構成比に対して、ラサールロジポート投資法人などをオーバーウェイトとする一方、ユナイテッド・アーバン投資法人などをアンダーウェイトとしています。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年5月17日～2016年11月14日）

分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数であるシティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）70%および東証REIT指数（配当込み）30%を独自に合成した指数を0.5%下回りました。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、合成指数です。

分配金

（2016年5月17日～2016年11月14日）

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額としております。当作成期間におきましては、第48期から第53期の決算期に、それぞれ1万口当たり30円（税引前）、合計180円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	2016年5月17日～ 2016年6月14日	2016年6月15日～ 2016年7月14日	2016年7月15日～ 2016年8月15日	2016年8月16日～ 2016年9月14日	2016年9月15日～ 2016年10月14日	2016年10月15日～ 2016年11月14日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.271%	0.270%	0.271%	0.275%	0.278%	0.284%
当期の収益	22	29	20	30	22	22
当期の収益以外	7	0	9	-	7	7
翌期繰越分配対象額	1,573	1,572	1,562	1,567	1,560	1,552

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

債券市場につきましては、米大統領選挙でのトランプ氏勝利に伴う、規制緩和や財政出動への期待感の高まり、インフレ率の上昇や財政悪化への懸念を背景に、米国債を中心に利回りに上昇圧力が残る展開になると見えています。

為替市場につきましては、トランプ新大統領誕生を受けた米金利上昇に伴い、米ドル中心に主要通貨が対円で堅調に推移する展開が想定されます。ただ、足元の米金利上昇は期待先行の面が強く、具体的な政策や人事が明らかになるにつれ、主要通貨の対円での上昇に歯止めが掛かると見えています。

Jリート市場は底堅く推移すると予想します。国内不動産市況や長期金利の動向などに対する不透明感、Jリート市場にとって懸念材料と考えられます。ただ、足元のJリート各社の業績は総じて堅調に推移していると考えられることから、分配金の成長基調は続くと思われています。加えて、日銀による長期金利上昇を抑制する政策およびJリーートの買入れが続くと期待されることは、Jリート市場を支援する材料になると考えられます。

（運用方針）

＜円ヘッジソブリン／Ｊリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）＞

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」を70％程度、「Jリート・マザーファンド」を30％程度組み入れて運用を行う方針です。

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

自国通貨建て長期債務格付けがAAA格相当であるシティ世界国債インデックス（参考市場を含む）の構成国の中から、長短金利水準、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析を勘案して選定した債券に投資を行うとともに、外貨建資産については、為替ヘッジを行う方針です。当面は、カナダ国債の組入比率を引き下げる一方、シンガポール国債の組入比率を段階的に引き上げる方針です。

○Jリート・マザーファンド

株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

（2016年5月17日～2016年11月14日）

項 目	第48期～第53期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	47 (18) (27) (2)	0.425 (0.162) (0.242) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	2 (2)	0.023 (0.023)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.007 (0.006) (0.000)	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	50	0.455	
作成期間中の平均基準価額は、10,993円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年5月17日～2016年11月14日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘 柄	第 48 期 ～ 第 53 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	口	千円	口	千円
為替ヘッジ付ソブリンオープン (適格機関投資家専用)	99,654,918	94,000	31,912,459	30,000

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第 48 期 ～ 第 53 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Jリート・マザーファンド	千口 25,358	千円 64,000	千口 -	千円 -

（注）口数・金額の単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

（2016年5月17日～2016年11月14日）

利害関係人との取引状況

<円ヘッジソブリン／Jリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）>
該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第 48 期 ～ 第 53 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 7,460	百万円 1,297	% 17.4	百万円 5,113	百万円 2,034	% 39.8

平均保有割合3.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 48 期 ～ 第 53 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	555千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	156千円
(B)／(A)	28.2%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

（2016年11月14日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第 47 期 末	第 53 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	1,714,118,806	1,781,861,265	1,633,254	67.4
合 計	1,714,118,806	1,781,861,265	1,633,254	67.4

（注）口数、評価額の単位未満は切捨てです。

（注）比率は、第53期末の当ファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

親投資信託残高

銘柄	第 47 期 末	第 53 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
J リート・マザーファンド	272,798	298,157	715,280

（注）口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

（2016年11月14日現在）

項 目	第 53 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	1,633,254	67.1
J リート・マザーファンド	715,280	29.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	84,884	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,433,418	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末
	2016年6月14日現在	2016年7月14日現在	2016年8月15日現在	2016年9月14日現在	2016年10月14日現在	2016年11月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,387,699,464	2,443,775,191	2,431,409,162	2,503,101,572	2,515,067,394	2,433,418,879
コール・ローン等	85,451,436	90,787,957	87,426,540	102,811,216	104,914,168	84,884,693
投資信託受益証券（評価額）	1,603,746,670	1,627,761,469	1,623,305,136	1,651,968,326	1,670,543,412	1,633,254,035
Jリート・マザーファンド（評価額）	698,501,358	725,225,765	720,677,486	748,322,030	739,609,814	715,280,151
(B) 負債	9,067,778	10,339,836	8,427,101	9,878,535	15,341,078	9,601,131
未払収益分配金	6,453,852	6,582,032	6,586,933	6,880,468	6,957,860	6,899,627
未払解約金	966,913	2,055,389	—	1,245,688	6,599,320	878,547
未払信託報酬	1,620,876	1,675,580	1,812,227	1,724,764	1,755,851	1,794,478
未払利息	118	113	35	170	73	105
その他未払費用	26,019	26,722	27,906	27,445	27,974	28,374
(C) 純資産総額（A－B）	2,378,631,686	2,433,435,355	2,422,982,061	2,493,223,037	2,499,726,316	2,423,817,748
元本	2,151,284,006	2,194,010,721	2,195,644,564	2,293,489,436	2,319,286,994	2,299,875,990
次期繰越損益金	227,347,680	239,424,634	227,337,497	199,733,601	180,439,322	123,941,758
(D) 受益権総口数	2,151,284,006口	2,194,010,721口	2,195,644,564口	2,293,489,436口	2,319,286,994口	2,299,875,990口
1万口当たり基準価額（C/D）	11,057円	11,091円	11,035円	10,871円	10,778円	10,539円

（注） 計算期間末における1口当たり純資産額は、第48期1.1057円、第49期1.1091円、第50期1.1035円、第51期1.0871円、第52期1.0778円、第53期1.0539円です。

（注） 当ファンドの第48期首元本額は2,155,169,470円、第48～53期中追加設定元本額は265,424,273円、第48～53期中一部解約元本額は120,717,753円です。

○損益の状況

項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	2016年5月17日～ 2016年6月14日	2016年6月15日～ 2016年7月14日	2016年7月15日～ 2016年8月15日	2016年8月16日～ 2016年9月14日	2016年9月15日～ 2016年10月14日	2016年10月15日～ 2016年11月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	5,070,072	5,133,459	5,139,161	5,200,571	5,328,105	5,337,967
受取配当金	5,073,025	5,137,201	5,141,762	5,203,813	5,331,377	5,341,074
受取利息	—	—	—	—	96	—
支払利息	△ 2,953	△ 3,742	△ 2,603	△ 3,242	△ 3,368	△ 3,107
(B) 有価証券売買損益	△ 19,729,855	10,759,392	△ 8,929,918	△ 33,643,782	△ 18,127,802	△ 51,601,360
売買益	1,110,157	10,784,348	69,850	47,315	44,915	28,261
売買損	△ 20,840,012	△ 24,956	△ 8,999,768	△ 33,691,097	△ 18,172,717	△ 51,629,621
(C) 信託報酬等	△ 1,646,201	△ 1,701,906	△ 1,840,535	△ 1,751,820	△ 1,783,338	△ 1,822,512
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 16,305,984	14,190,945	△ 5,631,292	△ 30,195,031	△ 14,583,035	△ 48,085,905
(E) 前期繰越損益金	171,907,284	147,551,702	154,269,475	141,611,327	103,342,348	80,898,752
(F) 追加信託差損益金	78,200,232	84,264,019	85,286,247	95,197,773	98,637,869	98,028,538
(配当等相当額)	(92,925,629)	(102,325,500)	(104,027,515)	(120,094,700)	(127,018,869)	(126,669,269)
(売買損益相当額)	(△ 14,725,397)	(△ 18,061,481)	(△ 18,741,268)	(△ 24,896,927)	(△ 28,381,000)	(△ 28,640,731)
(G) 計(D+E+F)	233,801,532	246,006,666	233,924,430	206,614,069	187,397,182	130,841,385
(H) 収益分配金	△ 6,453,852	△ 6,582,032	△ 6,586,933	△ 6,880,468	△ 6,957,860	△ 6,899,627
次期繰越損益金(G+H)	227,347,680	239,424,634	227,337,497	199,733,601	180,439,322	123,941,758
追加信託差損益金	78,200,232	84,264,019	85,286,247	95,197,773	98,637,869	98,028,538
(配当等相当額)	(92,929,129)	(102,351,689)	(104,028,103)	(120,168,549)	(127,026,813)	(126,670,842)
(売買損益相当額)	(△ 14,728,897)	(△ 18,087,670)	(△ 18,741,856)	(△ 24,970,776)	(△ 28,388,944)	(△ 28,642,304)
分配準備積立金	245,552,216	242,722,622	239,138,310	239,269,973	234,850,994	230,373,078
繰越損益金	△ 96,404,768	△ 87,562,007	△ 97,087,060	△134,734,145	△153,049,541	△204,459,858

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
(a) 配当等収益(費用控除後)	4,857,283円	6,395,969円	4,404,609円	7,757,505円	5,304,535円	5,062,012円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	92,929,129円	102,351,689円	104,028,103円	120,168,549円	127,026,813円	126,670,842円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	247,148,785円	242,908,685円	241,320,634円	238,392,936円	236,504,319円	232,210,693円
分配対象収益(a+b+c+d)	344,935,197円	351,656,343円	349,753,346円	366,318,990円	368,835,667円	363,943,547円
分配対象収益(1万口当たり)	1,603円	1,602円	1,592円	1,597円	1,590円	1,582円
分配金額	6,453,852円	6,582,032円	6,586,933円	6,880,468円	6,957,860円	6,899,627円
分配金額(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
1万口当たり分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

<お知らせ>

- ・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。（実施日：2016年8月13日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年11月14日現在）

<Jリート・マザーファンド>

下記は、Jリート・マザーファンド全体（9,687,469千口）の内容です。

国内投資信託証券

銘	柄	第 47 期 末	第 53 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券		751	1,041	477,819	2.1
MCUBS MidCity投資法人 投資証券		2,042	618	198,378	0.9
森ヒルズリート投資法人 投資証券		2,184	1,952	279,331	1.2
産業ファンド投資法人 投資証券		117	48	24,624	0.1
大和ハウスリート投資法人 投資証券		1,721	—	—	—
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券		1,647	1,647	462,477	2.0
ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券		319	2,644	784,474	3.4
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券		1,505	924	454,146	2.0
GLP投資法人 投資証券		7,757	11,189	1,401,981	6.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券		1,035	2,943	690,427	3.0
日本プロロジスリート投資法人 投資証券		3,758	3,024	703,987	3.0
星野リゾート・リート投資法人 投資証券		343	428	240,536	1.0
ヒューリックリート投資法人 投資証券		5,013	4,877	851,524	3.7
日本リート投資法人 投資証券		—	916	239,808	1.0
積水ハウス・リート投資法人 投資証券		4,881	5,163	718,173	3.1
トーセイ・リート投資法人 投資証券		1,283	2,538	255,069	1.1
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券		3,378	1,115	262,248	1.1
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券		—	312	33,945	0.1
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券		7,276	9,128	1,474,172	6.3
いちごホテルリート投資法人 投資証券		3,031	374	48,171	0.2
ラサールロジポート投資法人 投資証券		600	8,820	926,982	4.0
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券		—	286	87,230	0.4
大江戸温泉リート投資法人 投資証券		—	300	22,470	0.1
日本ビルファンド投資法人 投資証券		2,679	2,967	1,753,497	7.5
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券		2,667	2,592	1,474,848	6.3
日本リテールファンド投資法人 投資証券		5,173	4,234	949,262	4.1
オリックス不動産投資法人 投資証券		4,826	5,436	912,704	3.9
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券		1,488	1,518	658,053	2.8
プレミア投資法人 投資証券		229	2,029	266,407	1.1
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券		49	—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券		2,146	3,186	537,159	2.3
森トラスト総合リート投資法人 投資証券		143	43	6,983	0.0

円ヘッジソブリン／Jリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）

銘 柄	第 47 期 末	第 53 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
インヴィンシブル投資法人 投資証券	13,669	11,690	625,415	2.7
平和不動産リート投資法人 投資証券	—	3,000	233,700	1.0
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,472	1,188	711,612	3.1
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人 投資証券	1,914	4,826	543,890	2.3
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	3,643	100	7,260	0.0
大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,280	1,480	845,080	3.6
スターツプロシード投資法人 投資証券	500	134	20,796	0.1
トップリート投資法人 投資証券	57	—	—	—
大和ハウスリート投資法人 投資証券	—	3,610	1,011,161	4.4
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	8,127	5,972	430,581	1.9
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	7,200	8,331	627,324	2.7
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	—	3,041	419,353	1.8
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	105,903 37	125,664 22,673,067 <97.6%>	

(注) 合計欄の〈 〉内は、第53期末のJリート・マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄および銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2009年11月16日から原則として無期限です。
運用方針	先進国のソブリン債（国債及び政府保証債等）に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 投資するソブリン債は、シティ世界国債インデックス（参考市場を含む）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付けを有する国のソブリン債とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。投資にあたっては、長短金利水準のほか、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析等により国別投資比率とデュレーションを決定します。 ポートフォリオ全体のデュレーションは、8年以内とします。ただし、ポートフォリオの見直し時や市場環境が大幅に変化した場合等には、このようにならない場合があります。
主要投資対象	海外のソブリン債（国債及び政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

為替ヘッジ付ソブリンオープン （適格機関投資家専用）

第76期（決算日 2016年4月7日） 第79期（決算日 2016年7月7日）

第77期（決算日 2016年5月9日） 第80期（決算日 2016年8月8日）

第78期（決算日 2016年6月7日） 第81期（決算日 2016年9月7日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」は、2016年9月7日に第81期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第76期～第81期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214

（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

○最近30期の運用実績

決算期	基 準 価 額 (分配落)	準 価 額		債 券 組 入 率 債 券 先 物 率 純 資 産 額	債 券 組 入 率 債 券 先 物 率 純 資 産 額	債 券 先 物 率 純 資 産 額	純 資 産 額
		税 分 配	達 配 金 騰 落 中 率				
52期(2014年4月7日)	円 9,489		円 30	% 0.1	% 91.9	% —	百万円 2,479
53期(2014年5月7日)	9,512		30	0.6	95.2	—	2,463
54期(2014年6月9日)	9,532		30	0.5	95.3	—	2,518
55期(2014年7月7日)	9,487		30	△0.2	92.7	—	2,505
56期(2014年8月7日)	9,559		30	1.1	95.8	—	2,489
57期(2014年9月8日)	9,578		30	0.5	95.4	—	2,475
58期(2014年10月7日)	9,579		30	0.3	94.4	—	2,473
59期(2014年11月7日)	9,605		30	0.6	98.4	—	2,479
60期(2014年12月8日)	9,666		30	0.9	98.1	—	2,495
61期(2015年1月7日)	9,774		30	1.4	94.6	—	2,518
62期(2015年2月9日)	9,790		30	0.5	95.2	—	2,562
63期(2015年3月9日)	9,622		30	△1.4	93.3	—	3,737
64期(2015年4月7日)	9,766		30	1.8	95.5	—	4,027
65期(2015年5月7日)	9,557		30	△1.8	96.1	—	3,783
66期(2015年6月8日)	9,488		30	△0.4	97.0	—	3,746
67期(2015年7月7日)	9,519		30	0.6	94.0	—	3,818
68期(2015年8月7日)	9,526		30	0.4	95.8	—	3,796
69期(2015年9月7日)	9,527		30	0.3	91.8	—	3,761
70期(2015年10月7日)	9,560		30	0.7	94.6	—	3,524
71期(2015年11月9日)	9,403		30	△1.3	96.9	—	3,337
72期(2015年12月7日)	9,416		30	0.5	96.8	—	3,331
73期(2016年1月7日)	9,423		30	0.4	92.3	—	3,229
74期(2016年2月8日)	9,534		30	1.5	94.0	—	2,996
75期(2016年3月7日)	9,478		30	△0.3	94.8	—	2,888
76期(2016年4月7日)	9,494		30	0.5	92.0	—	2,783
77期(2016年5月9日)	9,446		30	△0.2	92.0	—	2,709
78期(2016年6月7日)	9,443		30	0.3	93.4	—	2,688
79期(2016年7月7日)	9,504		30	1.0	86.9	—	2,696
80期(2016年8月8日)	9,446		30	△0.3	89.9	—	2,639
81期(2016年9月7日)	9,431		30	0.2	91.7	—	2,655

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

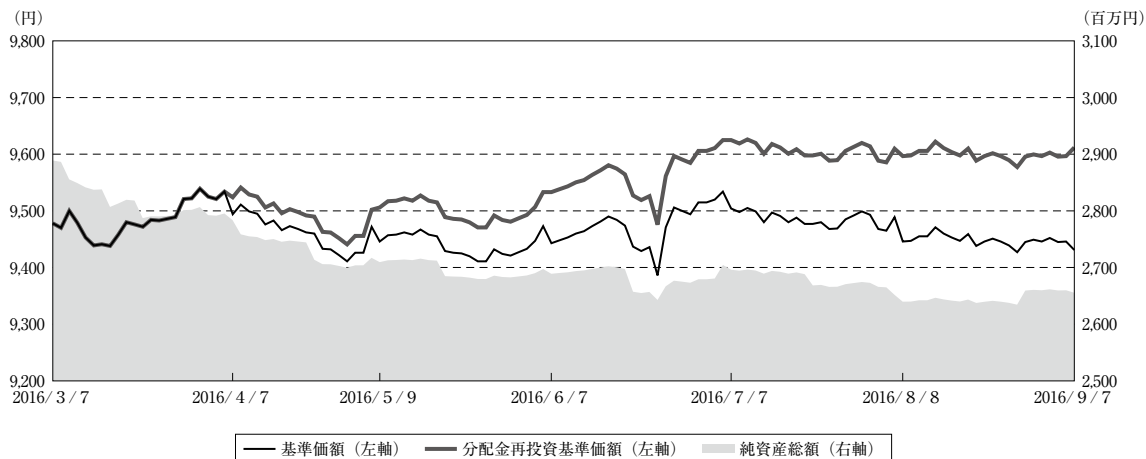
決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
			騰 落	率		
第76期	(期 首) 2016年3月7日	円	9,478	% —	% 94.8	% —
	3月末		9,522	0.5	95.5	—
	(期 末) 2016年4月7日		9,524	0.5	92.0	—
第77期	(期 首) 2016年4月7日		9,494	—	92.0	—
	4月末		9,426	△0.7	94.4	—
	(期 末) 2016年5月9日		9,476	△0.2	92.0	—
第78期	(期 首) 2016年5月9日		9,446	—	92.0	—
	5月末		9,421	△0.3	96.2	—
	(期 末) 2016年6月7日		9,473	0.3	93.4	—
第79期	(期 首) 2016年6月7日		9,443	—	93.4	—
	6月末		9,494	0.5	89.9	—
	(期 末) 2016年7月7日		9,534	1.0	86.9	—
第80期	(期 首) 2016年7月7日		9,504	—	86.9	—
	7月末		9,492	△0.1	91.0	—
	(期 末) 2016年8月8日		9,476	△0.3	89.9	—
第81期	(期 首) 2016年8月8日		9,446	—	89.9	—
	8月末		9,449	0.0	92.2	—
	(期 末) 2016年9月7日		9,461	0.2	91.7	—

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2016年3月8日～2016年9月7日）



第76期首：9,478円

第81期末：9,431円（既払分配金（税引前）：180円）

騰落率：1.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2016年3月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、シンガポールの債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスとなりました。

（主なマイナス要因）

- ・スウェーデン国債の利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスとなりました。

投資環境

（2016年3月8日～2016年9月7日）

（債券市場）

債券市場は、欧州中央銀行（ECB）が追加金融緩和に踏み切ったことや米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを急がない姿勢を示したこと、更には英国の欧州連合（EU）離脱決定等を背景に、投資家の利回り追求の動きが強まり、7月中旬にかけて世界的に債券利回りが低下基調を辿りました。しかしその後、日欧の金融政策の限界が意識されると、世界的に利回りが上昇に向かいました。

（為替市場）

為替市場は、米国の景気減速懸念に加え、日銀が追加金融緩和を見送ったこと、更には英国でEU離脱が決定したことなどから、主要通貨が対円で軟調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2016年3月8日～2016年9月7日）

（債券組入比率）

当作成期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

（為替ヘッジ比率）

米ドル、カナダドル、ユーロ、イギリスポンド、シンガポールドルに対して為替ヘッジを行い、高位のヘッジ比率を維持していました。しかし、6月の英国のEU離脱決定を受けて、英国債がAAA格付けを失ったことから、イギリスポンドからスウェーデンクローナへ通貨の入替えを行うとともに、スウェーデンクローナに対して為替ヘッジを実施しました。

（国別投資比率および年限別投資配分）

米国債、イギリス国債の組入比率を相対的に高位としていました。しかし、英国がAAA格付けを失ったことから、イギリス国債を全て売却する一方、スウェーデン国債を新たに組み入れました。また、相場動向に応じて年限別投資配分の調整を行う中で、段階的に期間が長い債券の比率を高めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年3月8日～2016年9月7日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

（2016年3月8日～2016年9月7日）

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額としております。当作成期間におきましては、第76期から第81期の決算期に、それぞれ1万口当たり30円（税引前）、合計180円の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

今後の運用方針

（投資環境の見通し）

債券市場につきましては、世界的に景気が力強さに欠けることや物価が上昇しにくい状況が続くと見込まれることから、利回りが低位で推移すると考えます。

為替市場につきましては、米国の大統領選挙を控え、米国企業の設備投資に慎重な姿勢が一段と強まり、FRBの低金利政策が継続すると予想されることや、日欧の金融政策の限界が意識され、主要通貨が対円で弱含む展開が想定されます。

（運用方針）

自国通貨建て長期債務格付けがAAA格相当であるシティ世界国債インデックス（参考市場を含む）の構成国の中から、長短金利水準、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析を勘案して選定した債券に投資を行うとともに、外貨建資産については、為替ヘッジを行う方針です。当面は、アメリカ国債の組入比率を高め維持する方針です。また、利回りの低位推移が続く展開が想定されるため、期間が長めの債券の比率を段階的に引き上げる方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

（2016年3月8日～2016年9月7日）

項 目	第76期～第81期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	10 (8) (1) (2)	0.109 (0.082) (0.005) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	2 (1) (1) (0)	0.017 (0.010) (0.007) (0.001)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	12	0.126	
作成期間中の平均基準価額は、9,467円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月8日～2016年9月7日)

公社債

			第 76 期 ～ 第 81 期	
			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 1,589	千米ドル 262
	カナダ	国債証券	千カナダドル 4,154	千カナダドル 166
	ユーロ ドイツ	国債証券	千ユーロ —	千ユーロ 152
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド —	千イギリスポンド 6,439
国	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ 19,573	千スウェーデンクローナ —
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 3,055	千シンガポールドル —

(注) 金額は受渡金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月8日～2016年9月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年9月7日現在)

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 81 期 末				残 存 期 間 別 組 入 比 率				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額						
ア メ リ カ	千米ドル 7,700	千米ドル 10,035	千円 1,017,317	% 38.3	% —	% 12.8	% 25.5	% —	
カ ナ ダ	千カナダドル 5,500	千カナダドル 8,479	668,959	25.2	—	21.0	4.2	—	
ユ ー ロ ド イ ツ	千ユーロ 300	千ユーロ 472	53,930	2.0	—	2.0	—	—	
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 18,000	千スウェーデンクローナ 19,570	234,067	8.8	—	8.8	—	—	
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 5,500	千シンガポールドル 6,124	461,384	17.4	—	14.3	3.1	—	
合 計	—	—	2,435,660	91.7	—	58.9	32.8	—	

(注) 邦貨換算金額は、第81期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、第81期末のファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨てです。

(注) B B 格以下組入比率は、S & P と Moody's の信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) 一印は組み入れがありません。

為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

(B) 外国（外貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	第 81 期 末						
	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
アメリカ		%	千 米 ド ル	千 米 ド ル	千 円		
国債証券	US TREASURY N/B 7.25	7.25	1,000	1,345	136,358	2022/8/15	
	US TREASURY N/B 7.875	7.875	1,000	1,294	131,242	2021/2/15	
	US TREASURY N/B 8	8.0	1,500	2,016	204,418	2021/11/15	
	US TREASURY N/B 8.5	8.5	1,200	1,507	152,853	2020/2/15	
	US TREASURY N/B 8.75	8.75	1,500	1,921	194,820	2020/5/15	
	US TREASURY N/B 8.75	8.75	1,500	1,949	197,623	2020/8/15	
小 計					1,017,317		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	CANADA-GOV' T 5.75	5.75	1,000	1,522	120,107	2029/6/1	
	CANADA-GOV' T 5.75	5.75	1,000	1,627	128,416	2033/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	1,500	2,210	174,410	2023/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	1,000	1,693	133,608	2027/6/1	
	CANADA-GOV' T 9.75	9.75	1,000	1,424	112,417	2021/6/1	
小 計					668,959		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4.75	4.75	300	472	53,930	2028/7/4
小 計					53,930		
スウェーデン			千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ			
国債証券	SWEDISH GOVRMNT 1	1.0	18,000	19,570	234,067	2026/11/12	
小 計					234,067		
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル			
国債証券	SINGAPORE GOV' T 3	3.0	1,500	1,652	124,463	2024/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.125	3.125	1,500	1,647	124,125	2022/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.25	3.25	1,000	1,082	81,552	2020/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.5	3.5	1,500	1,742	131,243	2027/3/1	
小 計					461,384		
合 計					2,435,660		

(注) 邦貨換算金額は、第81期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

（2016年9月7日現在）

項 目	第 81 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 2,435,660	% 91.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	232,381	8.7
投 資 信 託 財 産 総 額	2,668,041	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

（注）第81期末における外貨建純資産（2,483,307千円）の投資信託財産総額（2,668,041千円）に対する比率は93.1%です。

（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、第81期末における邦貨換算レートは1米ドル=101.37円、1カナダドル=78.89円、1ユーロ=114.03円、1スウェーデンクローナ=11.96円、1シンガポールドル=75.33円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第76期末	第77期末	第78期末	第79期末	第80期末	第81期末
	2016年4月7日現在	2016年5月9日現在	2016年6月7日現在	2016年7月7日現在	2016年8月8日現在	2016年9月7日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	5,268,440,753	5,150,128,335	5,135,690,530	4,955,461,298	4,974,450,118	5,037,570,205
コール・ローン等	90,633,492	55,594,594	77,335,368	164,985,488	154,315,271	141,429,355
公社債（評価額）	2,561,316,993	2,492,906,146	2,511,297,696	2,343,961,669	2,374,246,871	2,435,660,546
未収入金	2,575,781,095	2,549,381,975	2,507,796,265	2,417,595,480	2,406,387,350	2,438,816,960
未収利息	40,169,316	51,670,543	38,953,833	25,116,301	32,491,933	17,968,760
前払費用	—	—	236,959	3,699,960	6,875,645	3,527,742
その他未収収益	539,857	575,077	70,409	102,400	133,048	166,842
(B) 負債	2,484,772,421	2,440,605,642	2,446,728,099	2,259,355,115	2,334,704,774	2,382,131,845
未払金	2,475,429,000	2,431,452,000	2,437,694,500	2,250,338,500	2,305,781,800	2,373,184,800
未払収益分配金	8,795,637	8,605,723	8,542,265	8,510,293	8,383,591	8,447,238
未払解約金	—	—	—	—	20,000,000	—
未払信託報酬	516,789	516,398	462,482	476,000	507,272	469,762
未払利息	—	106	73	259	121	138
その他未払費用	30,995	31,415	28,779	30,063	31,990	29,907
(C) 純資産総額（A－B）	2,783,668,332	2,709,522,693	2,688,962,431	2,696,106,183	2,639,745,344	2,655,438,360
元本	2,931,879,313	2,868,574,638	2,847,421,809	2,836,764,602	2,794,530,396	2,815,746,054
次期繰越損益金	△ 148,210,981	△ 159,051,945	△ 158,459,378	△ 140,658,419	△ 154,785,052	△ 160,307,694
(D) 受益権総口数	2,931,879,313口	2,868,574,638口	2,847,421,809口	2,836,764,602口	2,794,530,396口	2,815,746,054口
1万口当たり基準価額（C/D）	9,494円	9,446円	9,443円	9,504円	9,446円	9,431円

（注）計算期間末における1口当たり純資産額は、第76期0.9494円、第77期0.9446円、第78期0.9443円、第79期0.9504円、第80期0.9446円、第81期0.9431円です。

（注）純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第76期148,210,981円、第77期159,051,945円、第78期158,459,378円、第79期140,658,419円、第80期154,785,052円、第81期160,307,694円です。

（注）当ファンドの第76期首元本額は3,048,036,462円、第76～81期中追加設定元本額は52,707,342円、第76～81期中一部解約元本額は284,997,750円です。

○損益の状況

項 目	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
	2016年3月8日～ 2016年4月7日	2016年4月8日～ 2016年5月9日	2016年5月10日～ 2016年6月7日	2016年6月8日～ 2016年7月7日	2016年7月8日～ 2016年8月8日	2016年8月9日～ 2016年9月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	12,182,143	12,260,502	11,109,991	10,482,547	10,995,679	9,401,134
受取利息	12,178,889	12,252,462	11,102,821	10,508,523	11,006,556	9,370,913
その他収益金	3,254	10,389	9,213	△ 23,169	△ 8,646	33,794
支払利息	—	△ 2,349	△ 2,043	△ 2,807	△ 2,231	△ 3,573
(B) 有価証券売買損益	2,000,003	△ 17,110,560	△ 2,598,937	15,621,542	△ 18,246,977	△ 4,718,070
売買益	140,226,073	33,875,627	63,933,626	328,832,073	86,367,755	56,536,583
売買損	△138,226,070	△ 50,986,187	△ 66,532,563	△313,210,531	△104,614,732	△ 61,254,653
(C) 信託報酬等	△ 593,063	△ 585,203	△ 549,116	△ 546,711	△ 585,931	△ 542,810
(D) 当期損益金 (A + B + C)	13,589,083	△ 5,435,261	7,961,938	25,557,378	△ 7,837,229	4,140,254
(E) 前期繰越損益金	△132,098,813	△124,556,720	△137,575,645	△136,619,495	△117,792,161	△134,012,981
(F) 追加信託差損益金	△ 20,905,614	△ 20,454,241	△ 20,303,406	△ 21,086,009	△ 20,772,071	△ 21,987,729
(配当等相当額)	(201,597,519)	(197,244,831)	(195,790,290)	(195,610,018)	(192,697,686)	(194,719,560)
(売買損益相当額)	(△222,503,133)	(△217,699,072)	(△216,093,696)	(△216,696,027)	(△213,469,757)	(△216,707,289)
(G) 計 (D + E + F)	△139,415,344	△150,446,222	△149,917,113	△132,148,126	△146,401,461	△151,860,456
(H) 収益分配金	△ 8,795,637	△ 8,605,723	△ 8,542,265	△ 8,510,293	△ 8,383,591	△ 8,447,238
次期繰越損益金 (G + H)	△148,210,981	△159,051,945	△158,459,378	△140,658,419	△154,785,052	△160,307,694
追加信託差損益金	△ 20,905,614	△ 20,454,241	△ 20,303,406	△ 21,086,009	△ 20,772,071	△ 21,987,729
(配当等相当額)	(201,597,519)	(197,244,831)	(195,790,290)	(195,610,018)	(192,697,686)	(194,719,560)
(売買損益相当額)	(△222,503,133)	(△217,699,072)	(△216,093,696)	(△216,696,027)	(△213,469,757)	(△216,707,289)
分配準備積立金	62,058,515	63,788,187	65,336,404	66,362,472	67,400,595	67,811,681
繰越損益金	△189,363,882	△202,385,891	△203,492,376	△185,934,882	△201,413,576	△206,131,646

(注) 損益の状況の中で、(B) 有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

(第76期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (11,672,702円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (201,597,519円) および分配準備積立金 (59,181,450円) より分配対象収益は272,451,671円 (10,000口当たり929円) であり、うち8,795,637円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。

(第77期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (11,675,299円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (197,244,831円) および分配準備積立金 (60,718,611円) より分配対象収益は269,638,741円 (10,000口当たり939円) であり、うち8,605,723円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。

(第78期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (10,560,875円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (195,790,290円) および分配準備積立金 (63,317,794円) より分配対象収益は269,668,959円 (10,000口当たり947円) であり、うち8,542,265円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。

(第79期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (10,262,988円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (195,610,018円) および分配準備積立金 (64,609,777円) より分配対象収益は270,482,783円 (10,000口当たり953円) であり、うち8,510,293円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。

(第80期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (10,409,748円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (192,697,686円) および分配準備積立金 (65,374,438円) より分配対象収益は268,481,872円 (10,000口当たり960円) であり、うち8,383,591円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。

(第81期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (8,858,324円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (194,719,560円) および分配準備積立金 (67,400,595円) より分配対象収益は270,978,479円 (10,000口当たり962円) であり、うち8,447,238円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
1万口当たり分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

<お知らせ>

該当事項はございません。

Ｊリート・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

Ｊリート・マザーファンド 第11期 運用状況のご報告 決算日：2015年11月20日

「Ｊリート・マザーファンド」は、2015年11月20日に第11期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産総額
		騰	落	(参考指数)	騰		
7期(2011年11月21日)	円 9,345		% △14.8	ポイント 1,237.60	% △14.6	% 96.9	百万円 4,070
8期(2012年11月20日)	12,436		33.1	1,682.84	36.0	98.9	7,334
9期(2013年11月20日)	17,859		43.6	2,398.75	42.5	97.8	28,073
10期(2014年11月20日)	23,068		29.2	3,053.73	27.3	98.7	25,701
11期(2015年11月20日)	23,744		2.9	3,103.80	1.6	97.5	25,665

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 東証REIT指数(配当込み)は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

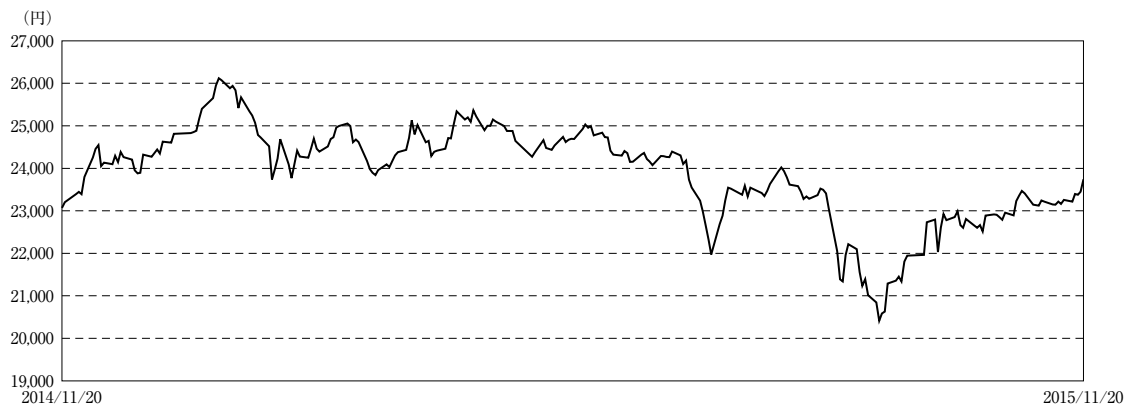
年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2014年11月20日	円 23,068	% —	ポイント 3,053.73	% —	% 98.7
11月末	23,795	3.2	3,139.72	2.8	98.4
12月末	24,812	7.6	3,273.60	7.2	98.2
2015年1月末	24,728	7.2	3,260.64	6.8	98.0
2月末	24,997	8.4	3,306.03	8.3	98.4
3月末	24,643	6.8	3,241.62	6.2	98.7
4月末	24,879	7.9	3,267.36	7.0	98.9
5月末	24,776	7.4	3,257.97	6.7	98.6
6月末	24,103	4.5	3,157.69	3.4	98.4
7月末	23,629	2.4	3,100.40	1.5	98.3
8月末	22,099	△4.2	2,881.06	△5.7	97.7
9月末	22,605	△2.0	2,964.58	△2.9	97.9
10月末	23,411	1.5	3,061.58	0.3	98.0
(期 末) 2015年11月20日	23,744	2.9	3,103.80	1.6	97.5

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2014年11月21日～2015年11月20日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・インヴィンシブル投資法人やジャパン・ホテル・リート投資法人などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・日本プロロジスリート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人などが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2014年11月21日～2015年11月20日)

Jリート市場は、10年国債利回りが低下したことから2015年1月半ばにかけて上昇基調で推移しました。その後、10年国債利回りが不安定な動きとなったことから、下落に転じました。6月までは一進一退となりましたが、その後、9月上旬にかけては公募増資の増加、中国経済、米利上げに対する懸念などから、Jリート市場は下落しました。9月中旬以降はJリートの割安感が高まったことや、国内株式市場が反発したことなどから、期末にかけてJリート市場は持ち直す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年11月21日～2015年11月20日)

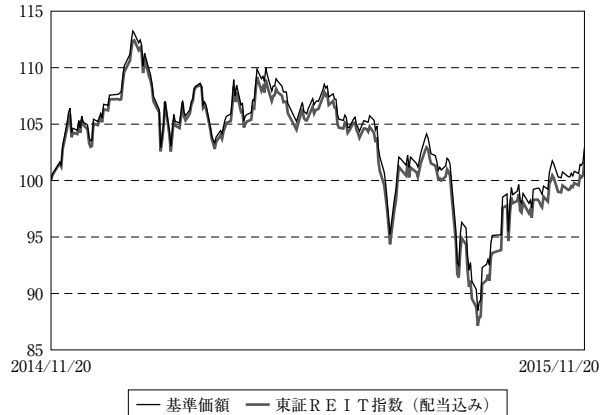
当期の運用につきましては、Jリートの組入比率を概ね高位に維持しました。旺盛な宿泊需要を背景に賃料上昇余地が大きいと考えられるホテルへ投資する銘柄の高位組入れを継続したほか、電子商取引市場の拡大を背景に賃料増額余地が大きいと考えられる物流・インフラ施設に投資する銘柄の組入比率を高めました。また当期には、郊外のオフィスや商業施設に投資するトーセイ・リート投資法人などを新規に組み入れました。当期末では、市場での時価総額の構成比に対して、ジャパン・ホテル・リート投資法人などをオーバーウェイトとする一方、野村不動産マスターファンド投資法人などをアンダーウェイトとしています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年11月21日～2015年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を1.3%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と東証REIT指数（配当込み）の推移



(注) 上記グラフは期首の基準価額及東証REIT指数（配当込み）を100として指数化したものです。

今後の運用方針

Jリート市場は堅調な展開になると予想しています。オフィスビルの空室率低下を受けて、オフィス物件には賃料上昇圧力が強まると考えられ、Jリートの収益および分配金は成長トレンドが継続すると見えています。また、日銀の緩和的な金融政策によって、10年国債利回りは低位で推移すると予想され、Jリートの相対的な利回り魅力は高いと考えられることから、Jリートへの資金流入が促されるものと思われれます。

当ファンドの運用は、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。具体的には保有物件の賃料上昇などによる収益成長余地が大きい銘柄、バリュエーション面で割安感のある銘柄を選別し、投資する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年11月21日～2015年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 47 (47)	% 0.198 (0.198)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	47	0.198	
期中の平均基準価額は、24,039円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年11月21日～2015年11月20日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	—	—	170	73,277
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	2,020	637,919	275	82,360
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	4,180	644,502	3,970	624,121
	野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	100	66,737
	産業ファンド投資法人 投資証券	825 (676)	455,773 (—)	720	397,700
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	735	362,737	590	340,159
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	100	30,310	2,598	691,416
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,044	367,920	1,150	379,013
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	460 (1,110)	489,226 (—)	190	130,298
	GLP投資法人 投資証券	6,540	763,547	1,570	210,047
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	700 (23)	168,906 (6,123)	720	178,609
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	23 (△ 23)	6,123 (△ 6,123)	—	—
	内	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,265	530,999	1,420
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券		2,600 (△ 3,697)	386,610 (△ 544,220)	2,780	410,805
星野リゾート・リート投資法人 投資証券		239 (6)	321,449 (6,972)	220	262,794

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	口 6 (△ 6)	千円 6,972 (△ 6,972)	口 —	千円 —
	S I A不動産投資法人 投資証券	1,085	545,132	380	186,597
	イオンリート投資法人 投資証券	312	44,701	1,290	215,452
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,660	278,366	1,410	238,510
	日本リート投資法人 投資証券	561	205,471	1,023	301,586
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	570	70,122	1,230	124,611
	日本ヘルスケア投資法人 投資証券	—	—	20	4,211
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	3,192	404,848	—	—
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	3,048	394,322	—	—
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,417 (32)	396,074 (6,929)	90	20,496
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	32 (△ 32)	6,929 (△ 6,929)	—	—
	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	100	10,135	100	8,390
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	450 (3,697)	69,058 (544,220)	—	—
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	33	3,498	—	—
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	700	418,955	1,117	625,414
	ジャパニアルエステイト投資法人 投資証券	786	449,603	720	405,596
	日本リートールファンド投資法人 投資証券	3,600	900,818	2,150	534,322
	オリックス不動産投資法人 投資証券	2,236 (24)	386,556 (3,587)	6,650	1,097,196
	オリックス不動産投資法人 投資証券	24 (△ 24)	3,587 (△ 3,587)	—	—
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	230	97,540	2,413	958,251
	プレミア投資法人 投資証券	745 (1,620)	475,611 (—)	470	248,952
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	—	—	1,620	248,690
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	500	225,704	130	48,423
	野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	200	118,256	215	106,044
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,470	625,730	5,050	938,814
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	540	131,262	2,495	590,697
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	5,950	361,553	9,027	515,732
フロンティア不動産投資法人 投資証券	580	325,274	990	523,577	
平和不動産リート投資法人 投資証券	5,460	524,874	580	50,545	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	280	69,768	2,580	644,370	
内	福岡リート投資法人 投資証券	40	8,742	1,430	294,925
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	370	239,756	850	514,691
	積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人 投資証券	4,850	573,908	—	—

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付			
	口 数	金 額	口 数	金 額		
国	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	5,182 (98)	485,599 (8,742)	1,070	92,273	
	いちご不動産投資法人 投資証券	98 (△ 98)	8,742 (△ 8,742)	—	—	
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,325 (13)	832,680 (7,579)	480	305,483	
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	13 (△ 13)	7,579 (△ 7,579)	—	—	
	阪急リート投資法人 投資証券	— (1,240)	— (—)	1,550	202,707	
	スターツプロシード投資法人 投資証券	1,425	290,441	1,950	380,360	
	トップリート投資法人 投資証券	789	406,925	280	129,132	
	大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	— (502)	— (—)	1,004	259,624	
	内	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	9,525	769,051	8,200	635,840
		日本賃貸住宅投資法人 投資証券	644	50,396	2,750	251,464
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		—	—	4,417	649,272	
合 計	83,759 (5,148)	16,390,584 (—)	82,204	16,563,960		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月21日～2015年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
投資信託証券	百万円 6,976	% 42.6	百万円 16,563	百万円 6,313	% 38.1	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	51,878千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	21,553千円
(B)／(A)	41.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2015年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当期		期末	
		口	数	口	数	評価額	比率
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券		320		150	63,675	0.2
MCUBS MidCity投資法人	投資証券		165		1,910	721,025	2.8
森ヒルズリート投資法人	投資証券		5,029		5,239	791,612	3.1
野村不動産レジデンシャル投資法人	投資証券		100		—	—	—
産業ファンド投資法人	投資証券		625		1,406	778,924	3.0
大和ハウスリート投資法人	投資証券		830		975	489,450	1.9
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券		3,533		1,035	273,240	1.1
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	投資証券		2,077		1,971	587,160	2.3
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券		720		2,100	1,066,800	4.2
GLP投資法人	投資証券		6,060		11,030	1,343,454	5.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券		1,880		1,883	433,090	1.7
日本プロロジスリート投資法人	投資証券		4,730		5,575	1,219,810	4.8
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券		3,877		—	—	—
星野リゾート・リート投資法人	投資証券		389		414	499,698	1.9
SIA不動産投資法人	投資証券		60		765	367,200	1.4
イオンリート投資法人	投資証券		3,308		2,330	328,064	1.3
ヒューリックリート投資法人	投資証券		2,581		2,831	458,905	1.8
日本リート投資法人	投資証券		462		—	—	—
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	投資証券		660		—	—	—
日本ヘルスケア投資法人	投資証券		20		—	—	—
積水ハウス・リート投資法人	投資証券		—		3,192	411,768	1.6
トーセイ・リート投資法人	投資証券		—		3,048	344,119	1.3
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券		—		1,359	322,762	1.3
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券		—		4,147	665,178	2.6
いちごホテルリート投資法人	投資証券		—		33	3,498	0.0
日本ビルファンド投資法人	投資証券		2,880		2,463	1,428,540	5.6
ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券		2,943		3,009	1,757,256	6.8
日本リテールファンド投資法人	投資証券		4,800		6,250	1,475,625	5.7
オリックス不動産投資法人	投資証券		6,104		1,714	274,925	1.1
日本プライムリアルティ投資法人	投資証券		3,290		1,107	459,405	1.8
プレミアム投資法人	投資証券		60		1,955	233,036	0.9
東急リアル・エステート投資法人	投資証券		1,620		—	—	—
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券		160		530	231,080	0.9
野村不動産オフィスファンド投資法人	投資証券		15		—	—	—

Ｊリート・マザーファンド

銘	柄	期首(前期末)		当期		期末	
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
			口	口		千円	%
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	6,577		4,997		833,499	3.2
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	2,820		865		176,114	0.7
インヴィンシブル投資法人	投資証券	18,866		15,789		1,168,386	4.6
フロンティア不動産投資法人	投資証券	410		—		—	—
平和不動産リート投資法人	投資証券	440		5,320		481,992	1.9
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	2,300		—		—	—
福岡リート投資法人	投資証券	1,615		225		45,472	0.2
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	1,625		1,145		628,605	2.4
積水ハウス・ＳＩ レジデンシャル投資法人	投資証券	665		5,515		611,613	2.4
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	1,780		5,990		518,734	2.0
大和証券オフィス投資法人	投資証券	1,120		1,978		1,228,338	4.8
阪急リート投資法人	投資証券	310		—		—	—
スターツプロシード投資法人	投資証券	2,016		1,491		254,811	1.0
トップリート投資法人	投資証券	40		549		251,716	1.0
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	投資証券	502		—		—	—
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	13,263		14,588		1,299,790	5.1
日本賃貸住宅投資法人	投資証券	8,190		6,084		491,587	1.9
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	4,417		—		—	—
合 計	口数・金額	126,254		132,957		25,019,964	
	銘柄数<比率>	47		40		<97.5%>	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) —印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2015年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	25,019,964	96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	824,764	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	25,844,728	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	25,844,728,220
コール・ローン等	427,030,841
投資証券(評価額)	25,019,964,000
未収入金	263,743,689
未収配当金	133,989,574
未収利息	116
(B) 負債	179,351,086
未払金	39,351,086
未払解約金	140,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	25,665,377,134
元本	10,809,210,376
次期繰越損益金	14,856,166,758
(D) 受益権総口数	10,809,210,376口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,744円

(注) 当ファンドは監査対象ではありません。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は2,3744円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は11,141,961,048円、期中追加設定元本額は2,535,764,225円、期中一部解約元本額は2,868,514,897円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本Jリートオープン(毎月分配型)9,672,960,027円、三重県応援ファンド219,328,710円、福井県応援ファンド59,311,454円、香川県応援ファンド268,937,231円、世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)31,341,265円、円ヘッジソブリン/Jリート インカムオープン(毎月決算型)(愛称トキ子育て応援ファンド)333,060,640円、日本Jリートオープン(1年決算型)124,569,679円、ラップ・アプローチ(安定成長コース)21,272,410円、ラップ・アプローチ(安定コース)12,839,886円、ラップ・アプローチ(成長コース)65,589,074円です。

○損益の状況 (2014年11月21日～2015年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	830,041,165
受取配当金	827,963,117
受取利息	52,050
その他収益金	2,025,998
(B) 有価証券売買損益	△ 176,847,562
売買益	1,528,530,020
売買損	△ 1,705,377,582
(C) 当期損益金(A+B)	653,193,603
(D) 前期繰越損益金	14,559,993,095
(E) 追加信託差損益金	3,659,185,775
(F) 解約差損益金	△ 4,016,205,715
(G) 計(C+D+E+F)	14,856,166,758
次期繰越損益金(G)	14,856,166,758

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2014年12月1日)
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
 - ①運用企画部の新設
 - ②投資調査部を投資情報部に改称
 - ③運用各部を投資対象資産別に再編
 - ④トレーディング部を運用本部から分離